

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	足立 徹
論文題目	経済開放期のミャンマーにおける企業成長 —企業レベルデータを用いた売上広域化の要因分析—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文はミャンマーを対象として、企業の売上範囲の拡大及び売上額増大の要因を、計量経済学的手法を用いて明らかにした実証研究である。ミャンマーは1988年に軍政下で市場経済に移行し、2000年代に入り経済が加速度的に成長した結果、後発開発途上国のフロント・ランナーとして、将来を囑目されることとなった。とくに2010年代には、国内政治が民主化されたことで、欧米諸国の経済制裁が緩和され、経済が海外に開放された。しかしその後、2021年に軍事クーデターが勃発し、経済的な門戸が閉ざされ現在に至っている。</p> <p>本論文は、ミャンマーの経済開放期における企業の販路拡大の要因を明らかにした実証分析である。同国における企業成長のみならず、アジア周辺国の産業や企業の発展についても、いくつかの重要な学術的知見を提供している。</p> <p>第1章では、本研究の背景、分析の目的とともに、研究の対象をミャンマーとした理由が述べられている。ミャンマーは、経済発展の遅れから「アジア最後のフロンティア」と呼ばれたが、21世紀以降、急速な経済発展を遂げた。本研究ではその牽引役となった企業の成長に着目し、その要因を明らかにした。実証分析では、新しい国際貿易理論を援用し、国内販路の広域化を促す要因について、いくつかの仮説を提示した。</p> <p>第2章では、研究対象であるミャンマーの地理、歴史、民族構成、行政機構の実態を概観すると同時に、経済開放期における農林水産業を含むマクロ経済の動向を、統計分析により明らかにした。ミャンマーの人口は現在、約5千400万人、一人当たりGDPはアセアン諸国の中で最も低く、1149米ドルにとどまっているが、政治的な安定を取り戻せば、再び経済が成長軌道に乗るものと期待されている。ミャンマーでは、雇用やGDPに占める農林水産業の割合は依然として高く、国民経済のなかで重要な役割を担っている。</p> <p>第3章では、ミャンマー連邦を構成する管区域や州などの特徴を整理した。企業が国内で販路を拡大するためには、周辺地域との商慣習、制度、インフラ環境などの差異に起因する問題を克服しなければならない。多民族国家であるミャンマーでは、イギリスによる植民地統治の時代から現代に至るまで、民族間の紛争が各地で頻発しており、これが経済発展の阻害要因となっている。また、道路、電力、情報通信などのインフラ整備や成人の識字率、学歴にも地域間で大きな格差が生じている。</p> <p>第4章では、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 他が収集したMyanmar Business Surveyの企業データを利用して、企業が広域的に販路を拡張する要因を明らかにした。新しい国際貿易理論によれば、企業が海外に販路を拡張するためには、相手国の商習慣や制度を正確に見きわめた上で、それを輸出戦略に適切に取り込んでいく必要がある。また、同理論は企業の販路拡大が、企業の生産性、規模、資金調達の</p>			

方法に依存することを指摘している。プロビット (probit) ・トービット (Tobit) モデルを用いた本章の分析結果は、理論の妥当性を肯定すると同時に、透明かつ円滑な行政手続、輸送・電力・情報通信などのインフラ整備、政治的安定が企業成長にとって不可欠であることを示唆している。

第5章では、ミャンマーの農業政策の展開を概観した上で、貿易データを利用して、同国の比較優位の構造を明らかにした。ミャンマーは20世紀末に市場経済へと移行し、それと同時に規制緩和が進んだが、2011年のテイン・セイン政権の樹立以降、農業政策に関しては、農家の作物選択とコメの輸出が自由化された。本章の分析によれば、アセアン加盟国の中で、ミャンマーはラオスに次いで農業の顕示比較優位指数が高い。同国が農業の国際競争力をさらに向上させるためには、基礎インフラの整備、適地適作の実施、コールドチェーンの整備、消費者ニーズに関する情報の共有、専門知識を有する人材の確保などが必要である。

第6章では、Myanmar Business Surveyの企業データを用いて、農業関連企業における販路拡大の要因を明らかにした。分析では標本を農業企業、食品製造業及びその他製造業に分け、企業成長に及ぼす要因の違いを明らかにした。農業企業については、高度な知識を有する人材の割合（大卒以上の割合）が売上の広域化に寄与していることが判明した。農企業の成長にとっては、農産物の品質維持が不可欠であり、これを実現するための人材確保が、販路拡大の重要な要素であることが示唆される。

第7章では、本論の結論と今後の課題を整理した。ミャンマー企業の売上広域化に関する実証分析は、新しい国際貿易理論が提示する仮説の妥当性を明らかにした。要するに、企業の販路拡大のためには、企業の生産性向上と規模拡大、外部資金の利用が不可欠である。とくに農業企業にとっては、その生産物の特性から、人的資本の形成が販路拡大にとって、きわめて重要であることが示唆される。

論文の政策的含意としては、企業の生産性や規模拡大を支援する政策の重要性や、金融システムの構築をはじめとする産業インフラの整備が、ミャンマーの経済発展にとって不可欠であることが明らかとなった。論文の内的妥当性に関しては、パネル・データの利用や、操作変数法による内生性問題の克服などが課題として残された。なお、本論文の政策的含意には、ミャンマー固有の政治・経済情勢などの要素が関係しているが、企業や産業発展に関する結論については、高い外的妥当性を有している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ミャンマーの製造業及び農業関連産業が直面している問題を、計量経済学的手法と企業のマイクロ・データを用いて明らかにした実証分析である。中心的なテーマは、企業の販路拡大に影響する要因を明らかにすることにある。ミャンマーの政治・経済は2021年の軍事クーデター以降、混迷の度合いを深めているが、本論文は、2010年代における企業活動に焦点を当て、その発展過程を実証的に解明した。導き出された政策的含意は、途上国における産業・企業発展の理解に資するものであり、高い外的妥当性を有しているものと判断される。本論文で評価できる点は以下の通りである。

1. 計量分析の結果によれば、ミャンマーの企業がその販路を国の内外に広げて行くためには、生産性を高め、企業規模を拡大し、資金の調達先を多様化させることが必要である。また、輸送・電力・情報通信などのインフラ整備、政治的な安定性の確保も、企業成長にとって不可欠な要素であることが示唆された。
2. ミャンマーの農業はアセアン諸国の中で、ラオスに次いで比較優位の度合いが高い。したがって、農業関連産業には国民経済を牽引する役割が期待される。これを実現させる方法として、本論文は灌漑施設の整備、適地適作の実施、コールドチェーンの整備、消費者ニーズに関する情報の共有、専門知識を持つ人材の確保の必要性を証明した。
3. 本論文では、販路拡大の企業戦略に関する農業関連産業と製造業の違いに注目しながら、それぞれの産業の企業構造、企業行動、企業成果を実証的に明らかにした。農業関連産業については、品質管理を徹底するために、高度な専門知識を有する人材確保の重要性が示唆された。

以上のように本論文は、ミャンマーにおける一般企業や農業関連企業の販路拡大の可能性を、計量経済学的手法と企業のマイクロ・データに基づいて検証したものであり、経済発展論、応用ミクロ経済学、アジア経済論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和5年12月21日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以内)